慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	福祉実践領域における消費生活ソーシャル・ワークの必要性 : フランスのE. S. F. の活動を例として
Sub Title	Dans le champ des pratiques de l'action sociale : l'émergence du besoin d'une action sociale s'intéressant à la consommation quotidienne : l'exemple de l'E. S. F. française
Author	增子, 由美子(Masuko, Yumiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1989
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要:社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.29 (1989.),p.75-83
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000029-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福祉実践領域における消費生活ソーシャル・ワークの必要性 ——フランスのE. S. F. の活動を例として——

Dans le champ des pratiques de l'action sociale : l'émergence du besoin d'une action sociale s'intéressant à la consommation quotidienne ;

—l'exemple de l'E.S.F. française—

增子由美子 Yumiko Masuko

Dans notre société actuelle, l'individu d'une part et la famille d'autre part évoluent au sein d'un champ économique et social qui s'est complexifié et fortement élargi.

Cette double tendance est caractérisée par le crédit à la consommation en rapide diffusion, par l'agressivité des méthodes de vente des entreprises de produits de consommation à la poursuite de leur premier objectif de réalisation de profit, par l'extériorisation du processus de consommation depuis le champ économique individuel ou familial. De fait, l'autarcie économique est désormais devenue impossible et la dépendance du consommateur par rapport aux biens et services extérieurs est bien établie.

Paradoxalement dans cet environnement en évolution, le consommateur construit de façon individualisée son cadre de vie et ses habitudes sociales.

Le présent article définit et étudie quelques problémes liés à la consommation, tels que l'équilibre entre indépendance et inter-dépendance économique, l'impact du savoir-faire familial sur les modes de consommation, les processus de circulation de la valeur autour de la famille.

Les raisons pour lesquelles l'action sociale ne peut plus désormais ignorer les processus de consommation sont également analysées.

Les pratiques correspondantes de l'E.S.F. françaises sont enfin présentées.

はじめに

現代においては、利益追及を第一の目的とする巨大な企業群の売り込み、近頃急速に普及した消費者信用、また個々人、家族の生活がもはやその内部だけでは充足し切れなくなり、外部の財・サービスに依存するようになるといった生活の外部化など、個々人、家族を取り巻く外的環境はより複雑化し巨大化している。そして、この複雑化し巨大化した外的環境と経済的に接触しつつ、個々人、家族はそれぞれ毎日の生活の連続のなかで、独自の生活習慣、生活の枠組を形成し、自分たちのかけがえのない生活領域を築きあげようとしている。本稿においては、現代における消費生活上に生ずる問題のうち主な点をいくつか提示する。そして次に、福祉の実践領域であるソーシャル・ワークにおいて、対象者(クライエン

ト)と関わり合う場合に、現代においてはこの消費生活上の問題を無視できなくなり、消費生活ソーシャル・ワーカーの存在がソーシャル・ワークの一領域として求められている背景を述べる。そして最後に、既にフランスで実践されていて、消費生活ソーシャル・ワークとも訳せる、"les Conseillers en Economie Sociale Familiale" (以下 E. S. F.) の活動を紹介していきたい。

(一) 現代における消費生活上の問題

個々人、家族は自分たちの労働力を提供することによって貨幣収入を得る。そしてこの収入をもとに、自分たちにとって必要な財・サービスを購入し、これらに何らかの手を加えながら消費し、自らの生活要求を充足していく。この過程においては、企業に労働力を販売するよとによって得られる貨幣収入と、企業から財・サービス

を購入する際に支払う貨幣支出という、2つの貨幣の流れがあるわけである。そこで、現代におけるこの2つの貨幣の流れのうち、特に後者の消費過程について、その問題を少し考えてみよう。

まず第一には、生活の主体性にかかわる問題である。 普通、個々人、家族が財・サービスを選択 する 場合 に は、「○○のために○○を買おう」といったような、 そ れぞれの人のもつ生活要求が、意識的にせよ無意識的に せよ裏づけとなって、購入行為に移る。 例えば、「映画 を見たいけど、おなかが空いたからとりあえず食堂に入 ろう」という場合もあるだろうし、「そろそろ 衣替えの 時期だから洋服をクリーニング屋に出さなくてはいけな いけど、ゴールデン・ウィークで周りが皆旅行に出かけ るので自分も日帰りでどこかに行きたい」という場合も あるだろう。このように、財・サービスの購入に際して は、「○○のために○○を選択する」といった ような、 主体的な生活要求の整序化が個々人、または家族内で要 求される。基本的には、衣食住などの生存のために必需 とされる生活要求を満たしたあとに、社会的な対面を保 ちたいという生活要求、そしてまたより創造的に自己を 開発していきたいというような生活要求を満たしていく のが望ましいだろう。しかし現代のように、それぞれの 家計から,公共料金,各種社会保障費,税,各種耐久消 費財などへの支払いが半ば強制され,自分の意志で消費 できる部分が縮小されてしまうとい, このような支出の 振り分けは難しくなってくる。つまり現代においては、 個々人、家族が自分たちの意志通りに生活要求を充足す ることが難しくなり、生活の主体性、自律性というもの が大きく揺り動かされているのである。

第二には、第一とも関連してくるが、生活技術についての問題である。生活技術とは、人間の発達にとって基本的であり、かつ現実の生活を主体的に生き抜く場合に不可欠な技術であるこ。つまり、人々は多くの場合、財・サービスを購入したあと何らかの手を加えて最終的に消費しなくてはならず、この過程において、「何らかの手を加える技術」というものが大きな意味をもってくる。この技術は、それぞれの生活の歴史を築き、生活をより新しく創造するという機能も担う。そして、それぞれがある程度の生活技術を身につけることによって、それぞれがある程度の生活を守り、積極的に生活を創り上げ、またお互いが協力しあうことができるのである(おふくろの知恵に代表されるように)。たが現代においては、生活手段が全面的に商品化してし

まった結果、生活の技術、文化が弱体化し、資本のコントロール下にある 商品に 包摂されている。 つまり 個々人、家族が全面的に市場に依存せざるをえなくなってしまった状況なのである。 例えば食事に関して、既に下ごしらえのしてあるものを購入したり、外食で済ませてしまうことが多いだろう。 衣服についても、今では既製服に全面的に頼ることが当然のように思われており、洗濯もクリーニング屋に随分の量を任せている。このように現代においては、自分たちの生活を守り、主体的に生き抜く場合に不可欠となる生活技術が衰退し、個々人、家族が市場に生産だけではなく、自らの生活をも依存せざるをえなくなっているのである。

第三には、近年急速に普及したクレジットや日常化した訪問販売、また資産価値が急速に膨らんだ土地、証券などの、複雑化する外的な経済環境にかかわる問題である。例えば、クレジットといっても、その形態や利率は様々であり、クレジットを使いこなすためには相当な知識が要求され、とても一般の人が対応し切れるものではない。またその人がクレジットに対応できていたとしても、他の世帯員がその人の知らないところで高利のクレジットを借りてしまうという可能性も十分ありえるだろう。このように、個々人、家族は果てしなく複雑化していく金融・経済環境と絶えず接触しながら、自らの生活を守り、また築いていかなくてはならないのである。

以上のように、個々人、家族を取り巻く外的経済環境は非常に拡大、複雑化しているのであるが、次に、社会福祉の実践領域であるソーシャル・ワークにおいても、クライエントの消費生活上に生じる問題を取り扱う"消費生活ソーシャル・ワーク"が今後ソーシャル・ワークの一領域として、確立、実践される必要性を述べていきたい。

(二) 消費生活ソーシャル・ワークの必要性

ソーシャル・ワークとは、対象者 (クライエント) 自身の生活要求や生活観を尊重しながら、クライエントとともに生活資源(生活関係も含む)、生活技術を開発、調整し、結果としてクライエントが自分の生活要求をよりよく実現できるように、側面から援助する活動である。そしてまた、ソーシャル・ワークを担当するソーシャル・ワーカーは、日常生活上に生じているある問題が他の生活の側面にいかに影響を及ぼしているかを、クライエントとともに冷静な目でもって診断、整理しなくてはならない。以上がソーシャル・ワークの基本活動である。だがこの上記のソーシャル・ワークの基本活動と

は別に、ソーシャル・ワークの発展の歴史において、日 々の消費生活上に生ずる問題が、心理的問題など(特に アメリカのケース・ワークにおいては、心理療法的介入 を目指していたり) に比べて軽視されすぎてきた。 勿論 日本においては、被生活保護者たちにかかわる公的扶助 ワーカーたちの熱心な活動があるが、この活動は前述し た貨幣の流れのうちの一つである、貨幣収入の不足から 生ずる財・サービスの不足、またその不足から生ずる生 活上の問題を基本的に扱っている。それならば、貨幣の もう一つの流れである支出、つまり消費過程上に生ずる 問題もありが、 その問題も個々の生活の様々な側面に影 響を与えているはずである。既に何度も述べているよう に、現代のように外的経済環境がより複雑になり、個々 の生活が市場に全面的に依存していくようになると、生 活技術や金融知識の持ち方しだいでは、個々人、家族 は知らないうちに「お金」を奪われる機会が多くなって くる。特に、ソーシャル・ワーカーが関わり合うことの 多い低所得者たちほど、 自分たちの もっている「お金」 を消費過程においてむやみに奪われたりしないように、 自分たちの生活をしっかり管理していかなくてはならな くなる。しかし同時に、この低所得者たちほど、これら の技術、知識を「奪われて」いるのであるい。 それ故現 代においては、ソーシャル・ワーク領域における消費生 活ソーシャル・ワークの役割がクローズ・アップされて くるはずである。では何故今消費生活ソーシャル・ワー クが必要になるのか、その理由をいくつか挙げてみる。

(1) 金融に対する知識の重要性

既に 述べたように、 現代の ように クレジットが浸透 し、誰でも簡単にローンを借入でき、訪問販売や電話で の勧誘が日常茶飯事になるなど、外的経済領域が個々の 生活領域に無遠慮にも浸透してしまう社会においては、 金融や商品についての基本的な知識がないと大変な不利 益を被ってしまう。そして仮に個々人、家族がお金を使 う際に, 様々のクレジットやローンの形態の特徴, コス ト、また製品の質などの点で不利益なものをつかまされ たら、そのことは収入の減少と同じ意味をもち、結果的 にその人の生活水準を押し下げてしまう。これは手持ち のストックの管理についても同様である。ただし現代で はこれらの金融や商品の知識は複雑で、かなりの高学歴 の人であっても容易に対応できるものではない。まして や,ソーシャル・ワーカーが 出会う 機会の 多い, 低学 歴、低所得のクライエントたちにとって, これらの知識 を入手することは至難の技となってしまう。 そこで、あ る程度の金融の仕組みやクレジットの利率, 販売方法,

税の仕組みなどの基本的な金融、商品、消費の知識をソーシャル・ワーカーがもっと修得し、消費生活を営んでいるクライエントたちに、これらを生活技術の一部として、提供できるようにする必要性が増してくるのではないだろうか。

(2) 家計管理の重要性

個々人、家族は自分たちの収入と支出をどうにか突き 合わせていこうという家計管理を行なっている。アシュ レイによると、家計管理とは「家族の選好によってお金 を出し、将来予想しうるような家計危機が生じないよう にする意識的な努力」である"。 勿論, ある水準以上の 収入が世帯内に入ることが個々人、家族にとって不可欠 な条件であることを忘れてはならないが、家計を管理す る技術があるのとないのでは、結果としてのその人の生 活水準は大きく変わってくる。つまり家計管理とは、あ る範囲において自分たちの生活を守り、修正も可能とす るような「防衛技術」なのである8)。特に現代において、 何がしらの事故が起きても動揺しないよう、家計をしっ かり管理するためには、日々の生活をやり繰りするため の短期的予算、耐久消費材などを買い替えたりするため の中期的予算、教育、住宅、老後など長期にわたる生活 を見通すための長期的予算という, 3 者相互の連関につ いての基本的な知識が要求される。だが、ソーシャル・ ワーカーが出会ら機会の多い低所得のクライエントにと っては、将来を見通す家計管理と、その時点での暮しを 大切にするための家計管理とを同時にやり遂げることが 非常に難しい。何故なら、低所得の場合はどうしても、 日々の短期的な決定に縛られがちであるからである。そ して将来のことはその場になってみないと分からないと いう姿勢になってしまう。その結果、病気や事故に遭遇 した場合に、手元の準備金が手薄なゆえ、家計が破綻す る確率が高くなってしまう。しかし家計管理は、自分た ちの生活を守り、また将来にわたってより多く、自己実 現を可能たらしめるための「防衛手段」であるのだか ら、ソーシャル・ワーカーは、代替的に個々人、家族の 収入,支出過程を操作している金融機関についての知識 も含め、家計管理についての基本的な知識をクライエン トとともに学んでいかなくてはならない(勿論支出配分 を決めるのはソーシャル・ワーカーではなくクライエン トであるが)。 何故なら、 低所得の人々ほど、高所得の 人々より、自分の少ない収入をよりよく配分する必要が あるからである。つまり消費過程上において、家計につ いての基本的知識、技術がより求められているのであ

(3) 生活技術・家事労働の意味するもの

第1章でも既に述べたように、生活技術とは生活を主 体的に生き抜く場合に絶対不可欠となる要素である。そ して家計管理と同様、ある水準以上の生活技術(家事労 **働のなかの技術に含まれる場合が多い)を修得している** のといないのでは、結果としての生活レベルが大きく違 う。例えば料理がある程度出来れば、インスタント食品 をあまり買わないですむし、レストランに行く回数も減 らすことができる。そしてこのように自分で料理を作っ た場合には、支出の面でも、栄養価の面、自己の能力の 発揮という面でも、インスタント食品、レストランより 優れる場合が多い。また洋裁がある程度出来れば (ボタ ンつけ、ほころびの修繕ぐらいでも)、 靴下、洋服をむ やみに買わないですむだろう。そしてソーシャル・ワー カーが出会う機会の多い低所得の人たちほど、結果とし ての消費水準を高めるために、また市場に全面的に依存 しないで少しでも主体的に生き抜けるよう、ある水準以 上の生活技術の修得がより必要になってくる。また家事 労働も (男女ともに), 家族関係を 親密に 保つという役 割をももちながら、日々の繰り返しのなかで、その個々 人、家族独特の歴史を築き、また主体的に新たな生活文 化を創造するうえで重要な働きをする。 だが残念なが ら今迄のところ、福祉の領域においては、この生活技術 の修得という点を重要視してこなかった。例えば家庭奉 仕員などは、どちらかというと一方的に家事サービスを 提供することはあっても、家事教育を施すという視点は 持ち合わせていないのではないだろうか。しかしこれだ け生活手段が商品化し生活費が高騰すると、クライエン トの主体性を保つという意味でも、現代においては生活 技術の修得がより求められてくるのではないだろうか。

以上、消費生活上の問題に関わり合う消費生活ソーシャル・ワークが、現代において何故求められているのか、そのうちいくつかの点を列挙した。ただ勿論、消費生活上の問題を取り扱う場合でも、肉体的世代的再生産を可能にし、文化的社会的生活を営めるだけの、ある水準以上の定期的収入が世帯内に入ることが、消費生活を維持していくうえでの絶対的な条件になることを付しておく。では次に、この消費生活ソーシャル・ワークの実際の介入方法を考察していきたい。ここで筆者が実際に担当したケースをもとに、その試行錯誤ぶりを提示する方法もあると思われるが100、本稿においては、既にフランスで実践されている E.S.F.(Economie Sociale-Familiale の略で、消費生活ソーシャル・ワークと訳すことも可能)の活動を紹介し、そのなかで実際の活動領域、

介入方法,また主たる対象者の点を探っていくことにす る。

(三) フランスにおける E.S.F. の活動

(1) E.S.F. の活動とは

フランスにおいてソーシャル・ワークは様々な職種に区分されているが12)、E.S.F. もこのソーシャル・ワークの一領域として位置づけられている。 法的に 1973年5月に、"日常生活上 (la vie quotidienne) の問題を解決するための援助活動"としてしっかり承認されたことを土台にして、その後E.S.F. に関する資格制度が確立され、現在に至っている。基本的に、都市化の進展に伴う生活様式の変化、女性就業の増加、単身家族の増加などの家族構造上の変化などを背景にして生ずる、様々な生活上の問題を解決、改善することを目指している。詳述は後に譲るが、具体的な活動として主に以下の点が挙げられる。

(ア) 生活技術の修得

家族員(おもに母親と子供たち)に、洋裁、料理、日曜大工、掃除、電気器具使用についての教室を地域で開いて(家庭訪問などで個別にも指導)、様々な生活技術を取得してもらう活動を行なう。また、クライエントが少しでも賢い消費者になるように、消費者教育も行なう。それと並行して、個々のクライエントに必要な生活手段の給付や貸しつけも行なう。

(イ) 居住環境の改善

住居がなかなか見つからない場合には住居探しを援助する。また劣悪な居住環境に住んでいる場合には、住居所有者である行政側、会社側との話し合い交渉に参加する。それと同時に、居住者のもっている様々な居住権利について、居住者自身の自覚を促す。また不良地域改善への活動も含む。

(ウ) 家計管理上の問題

E.S.F. の活動は主に、クライエントが借金に行き 詰まった場合やクライエント側からの金銭の借り入れ要 求から始まるのだが、E.S.F. は金銭給付についての 情報を提供し、クライエント側の権利についても自覚さ せる。また予算の立て方についてクライエントと協議す る。

以上が E. S. F. の主たる活動であるが、このE. S. F. の活動は個々人、家族の消費過程上で生ずる問題への具体的なアプローチとして特徴づけられている。その活動は、単に家計収支の帳じりを合せていこうという消極的な意味合いだけではなく、人間的発達を促すような

"生活技術 (savoir-faire)" の修得に重きを置いている。また E.S.F. がクライエントの 問題を しっかり把握 し、側面から援助する前提として、クライエントを取り 巻く経済環境についての知識が不可欠であると強調されている「3)。つまり E.S.F. の活動は、筆者が強調した消費過程上で生ずる問題に焦点を合わせ、単にクライエントがもつ様々な問題を解決するというだけではなく、クライエントが主体的に、自律的に生き抜けることを目指し、それと同時にそれぞれのクライエントに共通する問題を認識、把握して、社会的解決をもはかろうとする活動なのである。

さてフランスにおいては、1987年の時点で、3000人の E. S. F. がそれぞれの雇用場所で実際の活動を行なっているい。この数字は 1973 年次の倍である。そのうち 1300 人弱が家族手当金庫 (les Caisses d'Allocations Familiales) に雇用され、400 人程が 農業共済組合 (la Mutualité Agricoles)、200 人程が国鉄、その他が公営住宅公団 (H・L・M)、教護施設、養護施設に 雇用されている。ではその E. S. F. の誕生の背景、主な対象者、介入方法と活動領域、また生活問題に対する社会的解決への志向を順に述べ、この E. S. F. の活動の性格を考察していこう。

(2) E.S.F. の活動誕生の背景

E.S.F. の活動の源流は、18C 後半から 19C 中頃 にかけての産業革命に伴って広がった、生活様式上の大 きな変化、問題にまで遡る15)。消費領域というものは生 産領域に比べ自律的ではなく、常に市場のあり方に大き く影響されるものである。フランスにおいても、急速に 膨張した市場によって、様々な購買欲求が喚起された。 そして商品を購入することが1つのモードともなり、お 金が大きな価値をもつようになったのである。だが当然 なことに、低・中所得の人々、また没落貴族の人々も含 めて、自分たちの収入とこの膨大する購買欲求との間に 大きな溝ができてくる。そこでこの両者の溝をうめる機 能として、また金銭主義の進行に伴う社会的連帯の衰退 を防ぐ予防策として、家事労働が注目されるようになっ たのである。190の初頭には、作業場における裁縫教室 がまず始まる。その当時、商品化された洋服は皆のあこ がれの的であり、洋服に対する購買欲求が高まっていた からである。だが残念なことに、皆がこの洋服にありつ けるというわけではなかったから、それでは自分たちで というこになったのである。このように、結果的に家族 の生活水準を引き上げる家事労働が注目されるようにな り、様々な私的な学校も開校され(主に中流以上の家庭 対象),それを政府も承認し出したのである。また 1945年には家政科の技術教育学校のなかでの1つの必修科目となり、家事教育はこの家政科専門学校でなされるようになる。ここでは若い女性たちに、"よい主婦になるため"また"家庭生活を合理的に管理するため"の教育がなされた。この時点においては、社会的な問題に対する視点はまだ成熟してはいなかった。

しかしその後フランスでも日本と同様,ド・ゴール大 統領期に高度経済成長を経験する。それに伴い、過度に 都市化が進み、家族構造上、生活様式上にも大幅な変化 が生じた。単身家族、女性就業が急激に増加し出したの もこの頃である。また日常生活上にも様々な問題が生じ た。まず、生活器具が一新したため、この器具を上手に 取り扱えない 人が 続出した。 例えば、 電気洗濯機など も、電気の接続の仕方が分からなかったり、温度調節の 仕方が分からなかったりする。電気調理台の使い方にま ごつく人もいる。また銀行と関わりあう機会が増えてき たのはいいが、その交渉の仕方が分からないといったよ うな。そしてこれらの問題に、何の資格もない単純労働 者、若い女性、少年、少女などがより多くぶつかってし まったのである。また地域的にも、都市化の進行にとも なって人口密集が進み、多くの単純労働者、移民たちを 抱える特定地域に集中した。そこで、これらの家族の日 常生活上に起こる様々な問題を解決するため、より社会 的、経済的視野をもって問題に当たる E.S.F. の活動 が要求されるようになっていったのである。以上が E. S. F. の活動の誕生の背景であるが、この誕生の歴史を 端的に表わすように、E.S.F. という職業名称も、家 事教育指導士 (la monitrice d'enseignemennt ménager)→家事カウンセラー (la conseillere ménagère)→ E. S. F. (les conseilleres de l'économie sociale et familiale) とその仕事の内容とともに、変化したのであ る。

(3) E.S.F. 活動の主な対象者

(2) で既に述べたように、E.S.F. の活動は、高度 経済成長に伴う都市化の進展、また都市集中の結果とし て生ずる不安定階層の増大と密接な関わりをもってい る。つまり対象者としても、不安定階層や⁽⁶⁾、生活の様 々な側面において相対的に剝奪された状態の人々に最大 の関心を払っている。実際、E.S.F. の催す様々なア トリエに参加する人々も、様々な社会的階層に属すると いっても、中心は女性就業の増加にもかかわらず仕事に ありつけない女性、16才以上なのに仕事が見つからない 若年失業者などの低所得層、失業層になっている。出身 階層では単純労働者層が圧倒的多数を占めている。また 最近では、単純労働者階層出身の12才から15才までの 児童も急激に増え、大きな問題関心を集めている。つま り E. S. F. はこれらの不安定で、相対的に剝奪された 状態の人々への介入を基本的に目指しているのである。 この階層性への着限姿勢は、E.S.F. の活動を理解す る上で絶対不可欠である。何故なら、低所得層、失業層 ほど消費過程上において様々な問題に遭遇し、これらの 問題が日常生活上大きな意味をもってしまうという共通 認識の下に、E.S.F.の活動が存在しているからであ る。1981年の E.S.F. に関する政府からの指導通達に おいても、社会的経済的に不安的な状態にさらされてい る人々への介入をより目指すことが確認されている。特 に、自らは E.S.F. や各種社会施設に出向けなかった り、出向きたくない人々に対して、どう対応していくか が今後の課題として残されているようである。最後に、 E.S.F. の主たる対象者の世帯特徴を挙げると、借金 返済に行き詰まった世帯、低所得世帯、失業世帯、単身 世帯、情緒障害児を抱える世帯、移民世帯となるい。

(4) E.S.F. の介入方法と介入領域

E.S.F. の活動は多くの場合、クライエントが既に 日常生活上において困難な状況に直面している時点で出 発するが、その契機となるものは、クライエント側の借 金の行き詰まり、借金の申し入れであることが多い。さ て、その E.S.F. の介入は主に2つの段階に別れる。 まず第一の段階においては、クライエントたちの日常生 活の改善を目指し、クライエントたちがもつ法的、社会 的権利についての情報や、経済的、物的援助を提供しな がら、それぞれが自分たちの基本的要求を充足できるよ **うに、実際に直面している問題の解決をはかる。第二の** 段階においては、当のクライエントたちや特定地域の住 民の間に共通に存在する問題をはっきり把握、認識し、 社会的解決をはかるうえでの第一歩となるような、住民 の社会的要求を明確化させていく。例えば、家計の収支 のアンパランスの要因が収入の側にある場合は(失業、 絶対的低賃金, 社会的に平均的な低賃金), 家庭のなか での可能な方策と社会的な可能な方策両方について明確 化させる。また居住条件の改善についても、公営住宅、 民間住宅を通して、修理要求を取りまとめ、政府側、家 主側にその社会的要求を提出する。

また E. S. F. の介入方法も、個々のクライエントへの介入と特定地域グループへの介入という2つの柱に別れている。そしてこの後者の地域グループへの介入は、前者の介入を補完する意味で、特定地域において生活技

術修得の教室を開催する。またクライエント,地域住民のもつ基本的欲求がよりよく充足され、居住条件がより改善されるように、援助ネットワークやセルフ・ヘルプ・グループも 組織化していく。以上のように、E.S.F.の介入は基本的に、個々のクライエント(個々人、家族)と特定地域グループへの介入という2つの介入方法によって成り立っているのである。では次に、E.S.F.の実際の活動領域について具体的に紹介していこう(表1)。

表 1 E.S.F. の介入領域

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
日々の家 計管理と 家事労働	・家計管理上に生ずる問題の解決 ・家族の組織化と消費上の問題の抑制 ・家事労働と家庭内生産
居住環境	 ・居住地域における組織的プログラムに参加(地域改良,改善) ・住居探しの問題解決 ・居住環境の改善(光熱費の抑制,住宅設備,住宅器具)
余暇活動	・パカンスや余暇の可能性についての正しい認識 ・身近な余暇の組織化と活性化 ・相対的に剝奪された家族を初めてのパカンスに出発させる
乳幼児期 の保健衛 生	・地域ネットワークの確立 ・保健、衛生、栄養上の問題についての教育 ・乳児の受け入れ体制の組織化
読み書き と職業教 育	・ 義務教育へ挿入・ 読み書き教育と文盲率の低下への活動・ 職業教育

Dumas, B. 1987 15

(ア) 日々の家計管理と家事労働

急激な都市化の進行に伴う不安定階層の増大に直面して、家計管理領域に関する介入は、家事労働に関する介入とともに、E.S.F.の活動の中心領域を占めている(フランスにおいては、家事サービスを提供する家庭奉仕員は別に存在する)。家計管理領域についての介入方法として、公営住宅の家資滞納の問題に対する具体的な活動を示すと次のようになる190。

- ・滞納が2か月以上になったら、家族とコンタクトを取り、約束日を決める。
- ・家族がどのような問題に直面しているのか診断し、ど のような解決が可能なのかをクライエントとともに探 る。

- ・一時的な家計管理上の問題なら、その問題を解決できるように、クライエントとともに解決可能な予算を立てる。
- ・長期にわたる借金があればそれを並べてもらい、返済 にたいしての見通しを家族に立ててもらう。
- ・クライエントと借金返済のために可能な予算を徹底的 に立てる。
- ・もしクライエントの家計管理上の問題が解決不可能な ら、訴訟のための書類をサービス責任者に送致する。 また上記のように家計管理問題に介入するだけではな く、個々の家計を取り巻く外的環境についての知識も、 クライエントに提供していく。家事労働については既に 述べたように、様々な生活技術取得を目指して、様々な パンフレットを配布したり(資料1)、地域で料理、洋 裁、日曜大工、消費知識についての教室を開く。

(イ) 居住環境

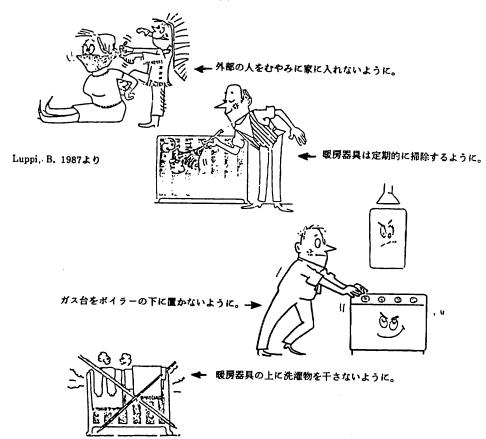
まず住居が見つからない人にたいして、住居探しの接

助を行なう。またここ数年、家賃支払い日にお金を納入できない人々が増えてきたが、この人たちに自分たちのもっている権利についての情報を提供する。また暖房、電気など住宅設備の使用の仕方の教育も行なう。その上、特定地域住民の生活改良にかかわる地域開発活動も行なう。例えばその地域における特定リーダーを発掘したり、同じ問題を抱えている人々の集まりであるセルフ・ヘルブ・グルーブを組織したりする。

(ウ) 余暇活動

E.S.F. の活動のなかに余暇活動が含まれるというのは、いかにもバカンスの国フランスというお国柄を示しているが、それだけフランス人にとってバカンスのもつ意味合いが大きいのだろう。E.S.F. はバカンスに行ったことがない、また行けない家族、子供たちに対して、集団の旅行を計画、組織する。また余暇の面においても相対的に刺奪された人々に対して、絵画、映画などのリクレーションを催す。

資料 1



(エ) 乳幼児期の保健衛生

成長過程上の様々な局面において生じる子供の保健,衛生,教育問題,また両親のアルコールやドラッグの問題を取り扱う。また個々のクライエントの直接的援助と並行して、情緒的、物質的にクライエントを支援していけるような"援助ネットワーク"を形成するように試みる。また必要な場合には、児童保護の観点から、母親や子供を母子寮や養護施設に送致する。

(オ) 読み書き、職業教育

移民が多く、文盲率の高い特定地域において、アルファベットから始まる読み書き教室を開く。また、学童期にもかかわらず就学していない児童が学校に行けるように援助する。職業がなかなか見つからない若い母親、若年層たちが職業教育を受けれるように支援する。現代のフランス、特にパリにおいて、移民や若年層に対するこの活動領域はより重要になってきているようである。

(5) 生活問題にたいする社会的解決への志向

E. S. F. の活動の今後の課題、志向性は以下のよう にまとめられる¹⁹⁾。

まず第一に、フランスにおいてソーシャル・ワークは様々な職種に区分され、取り組みに対する統一性を保つことが非常に困難になっている。だが、クライエントがバラバラな機関から受け取るバラバラなサービスを調整できるように、E.S.F. は他のソーシャル・ワーカーや公営住宅公団の職員、行政職員などとも互いに連携し合うようにしなくてはならない。

第二には、地域の住民、地域リーダー、教師などとも協力し合い、援助ネットワーク作りを目指す。特に、地域リーダーの発掘という点を重要視しているようである。この点は、最近イギリスやアメリカにおいて援助ネットワークを重要視していることと軌を一にしている。

第三には、E.S.F. の活動が進展していけばいくほど、個々のクライエントの自己責任の下だけではクライエントが直面している生活問題を解決することができないということが明確になってきた。そこで今後は、クライエントが居住している地域を単位として、その住民の多くがもっている生活問題に対する社会的解決を求め、地域全体の生活改善をはかる。特に地域による色分けがはっきりしているフランスでは、予防という観点からも、この地域改善への活動が E.S.F. の今後の重要なテーマであるようである。

第四には、1981年に政府(社会党政権樹立)から E. S. F. に対して、「社会的経済的に不安定な状態にさらされている人々への介入を優先」という指導通達が出さ

れたこともあり、今後は不安定階層拡大に伴う様々な生活問題の把握、解決、またその社会的解決を目指す活動に重点を置くようにする。特にパリ周辺の移民者、労働者、失業者にかかわる問題に最大の関心を払っているようである。

おわりに

以上、消費生活上の問題に実際に介入している、フラ ンスの E. S. F. の活動を紹介した。尚, E. S. F. に 関するより具体的な活動の紹介は、また別の機会に譲る ことにする。ここ数年ソーシャル・ワークにおいては、 クライエントにとって必要なサービスの連結、調整の重 要性が叫ばれている。ただ筆者の経験からすると、クラ イエントは受け取ったサービスをそう簡単に享受しよう という気にはなかなかならず20), サービスの連結は不調 に終ってしまうことも多い。何故なら多くの場合、クラ イエント自身の生活要求が絶えず揺れ動いており、クラ イエント自身、自分が何をどう希望しているのかはっき り自覚できないからである。特に現代のように、巨大化 した経済環境のなかに暮し、なおかつ複雑な個別的問題 をも抱えるクライエントたちは、これらの環境や自分の 直面している問題にがっぷりと飲み込まれてしまい、生 活の根幹部とも曹える生活要求が不明確にされてしまっ ている。だが,個々人や家族がもつ生活要求や生活要求 の序列化こそ生活の出発点であり原動力である。また生 活とは (ここでは生産と区別された意味での消費生活), この生活要求の充足過程を通して得られる人間的発達と も言える。それ故,ソーシャル・ワーカーも,このクラ イエントのもつ生活要求や、生活要求相互間の序列化を 探ること が、ソーシャル・ワークの 基本的な 問題とな る。またまさしくこの問題こそが、消費過程上の問題を 扱うソーシャル・ワークにおいても、最大の関心を払わ なくてはならない点であり、現代においてはより重要に なってくる。この点に関しては、ソーシャル・ワーカー がクライエントから家計を聞き取るという技術が、クラ イエントの生活構造、生活要求を探るうえでの一つの判 断材料になるかもしれない21)。この家計の問題に関して は、生活要求の問題とも合わせて、今後の課題として残 すことにする。

注

1) これらの「社会的強要費目」,「社会的固定費目」の 問題については以下の書物を参照。

江口他『講座今日の日本の資本主義9』 大月書店

1982年

江口英一・相沢与一編『現代の生活と「社会化」』 労働旬報社 1986年他

- 宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論』 有斐閣新書 1978年
- 3) 成瀬龍夫『生活様式の経済理論』 御茶の木書房 1988年

荒又重雄『賃労働の理論』 亜紀書房 1968年他

4) 最近になってアメリカにおいても、心理偏重の介入 方法について反省が試みられている。

Weil, M. eds. "Case Management in Human Service Practice" 1985.

増子・山本「地域ネットワーキング」印刷中

5) Asheley, P. "The Money Problems of the Poor" Heineman Educational Books, 1983.

平野・増子 「Pauline Ashley "Money Problems of the Poor"にみる家計管理研究」『家計経済研究』創刊号 家計経済研究所 1987年

- 6) Asheley, P. 上掲
- 7) Asheley, P. 上揭
- 8) 現代における家計の位置や家計管理の問題について は、次を参照。

岩田正美「現代生活と「見えなくなった家計」」 『家計経済研究』創刊号 上掲

岩田編『現代家計と家計管理に関する実証研究』 家計経済研究所 昭和63年

- 9) 宮崎礼子・伊藤セツ 上掲
- 10) 家計管理上の問題に実際に介入したケースについて は次を参照。

増子「ある相談窓口から見た家計管理と現代生活 問題」岩田編 上掲

11) E. S. F. の活動については、主に以下の書を参考 にした。

Marquart, F. "l'action sociale et l'économie sociale familiale", Caisse Nationale des Allocations Familiales, 1974.

"Regards sur—l'économie sociale familiale" No. 21, 1986, No. 22, No. 23, 1987, Section Française de la Fédération Internationale pour l'Economie Familiale.

"l'économie sociale et familiale dans l'action sociale et familiale des caisses d'allocations familiales" Caisse Nationale des Allocations Familiales, 1986.

- 12) ハンス・ヨハン・ブランス 他 編 古瀬・京極監訳 『欧米福祉専門職の開発』 全国社会福祉協議会 昭 和62年
- 13) Piens, C. 'Place des Conseillers en E. S. F. Dans l'Action Sociale', "Regards sur—l'économie sociale", No. 21 pp. 31-36, op. cit.
- 14) Caisse Nationale des Allocations Familiales, op.
- 15) Marquart, F. op. cit.
- 16) 不安定階層の概念については次を参照。

江口英一『現代の「低所得層」』上・中・下 未来社

- Caisse Nationale des Allocations Familiales, op. cit.
- 18) Caubert, M. 'le Conseilier Social—Au Quotidien' "Regards—sur l'économie sociale familiale", No. 22, op. cit.
- Caisse Nationale des Allocations Familiales op. cit.
- 20) 財の享受の問題については次を参照。 松村祥子・岩田正美・宮本みちこ 『現代生活論』 有斐閣Sシリーズ 昭和63年
- 21) ソーシャル・ワークにおける判断資料の1つとして の家計収集の意味については、部分的に次を参照。 増子「ある相談窓口から見た家計管理と現代生活 問題」上掲